

○101204 日経「財力・政府支援 決め手」

ロシア(2018年大会)は旧東側諸国で初、カタール(2022年大会)は中東、イスラム圏で初のW杯開催権を手にした。「世界を驚かせた2つの選挙結果には、FIFAという組織の旺盛な開拓精神が表れている」「この決定はリスクを伴うものでもある。ロシアは会場とする16のスタジアムのうち、13を新設しなくてはならない。カタールは12のうち9つを新設、残りの3つも大幅な増改築を強いられる」

「FIFAの評価報告書は『選手、関係者、観客の健康面に不安がある』と指摘し、出場チームが置かれる環境、運営全般に『ハイリスク』という評価をつけた。▽広域開催となるロシアも、空港と海外との接続が『ハイリスク』とされている」「結局、FIFAが重きを置いたのは立候補地の財力であり、政府の強力な支援だった」

「カタールは、政府が太陽光発電による冷却装置のついた(ドーム型ではない)スタジアムの建設に計30億ドル(約2520億円)を投じる。…ロシアもスタジアム建設に38億ドル(約3190億円)を注ぎ、入場券を持った人にはビザを免除し、公共交通機関を無料とする」「2つのW杯は中東、旧東側のサッカーの振興、強化に寄与するとともに、その地域をよりグローバルにし、人々の価値観を劇的に変える大会になるだろう」「目をぎらぎらさせて招致に走った2つの国が、祭典を催し、国を変えるチャンスを手にした」

○101204 産経「W杯開催地 リスク高い選択」

「FIFAは過去にW杯を成功させた経験のある米国やイングランドなどの『安心感』ではなく、今年の南アフリカ大会に続き、『冒険』を選んだ」「両国の招致計画は、FIFAの視察団がまとめたW杯9候補地の評価報告書でもっとも評価が低かった」「カタール代表チームはこれまでW杯出場がなく、大会の盛り上げに不可欠なホスト国の競技力の面でも不安が残る」「22年大会は飲酒を禁じるイスラム圏初のW杯。女性の試合観戦の文化もない」

○101204 産経「足りなかった“本気度”」

「韓国との共同開催だった02年大会から、わずか8年。22年大会では20年の間隔になるが、ロビー活動で、…何度も聞かされた言葉が『日本での開催はトゥースーン』だった。…『前回は半分の32試合しかやっていない』と再挑戦の正当性を訴え、投票前日の最終演説には22年に20歳になる子役タレントの佐々木りお(8)を起用して歳月の長さを強調」

「02年大会の際には開催自治体からの協力も取り付けて約89億円を投じた招致費用も、今回は大半が日本協会持ち出しの約9億5千万円にとどまった」「09年10月、16年夏季五輪に立候補していた東京が落選。このため、W杯開幕戦・決勝会場の有力候補だった五輪スタジアム建設が頓挫」

「日本が再挑戦できるのは最短で34年」「日本の強みでもある最先端技術」「何より、新鮮さを失ったアイデアは今後使いづらい」「少数精鋭の招致部隊が短期決戦ですべてを出し切った“ツケ”は、招致レースにも、重くのしかかってくることになる」

○101204 毎日「国際人の養成が近道だ」

「メイン会場に予定した大阪の競技場新設をめぐっても大阪府知事が投票直前になって反対を表明するなど足並みの乱れが露呈し、他国と争う以前に自滅した側面がある」「今回の投票を前に、英紙の「おとり取材」が、投票をめぐる買収に応じるFIFA理事の存在を暴き出し、2人の理事が投票から除外された」

「世界のスポーツ界で日本が地盤沈下を続けている。この閉塞感を打ち破るには、人材の育成以外にない。世界のスポーツ界の発展に貢献する人材を育て、・・・」

○101204 毎日「『政治力』欠けた日本」

「最終的にはカタールと米国の決戦投票になったが、「中東初」「イスラム圏初」という大義名分が、「史上最高の収益」を約束した米国を上回った」「02年大会時は最新設備を誇ったスタジアムも、技術の急激な進歩とともに「時代遅れ」に」「陸上トラック併設スタジアムの多さ。「日本は国体開催を意識して造られたところが多い」

「開催国決定を間近に控え、FIFA理事の金銭スキャンダルが英メディアによって次々に暴かれた。そのことが一部理事の反発を招き・・・」「身内に唯一理事がいないオーストラリアが早々と敗れた・・・」

「米国にとっては今年の16年夏季五輪のシカゴ招致に続く連敗となった。米メディアにも「世界における米国の権威の失墜」との厳しい論調があった。・・・▽米メディアは、どちらの招致でも「勝てる」と見ていた。84年ロサンゼルス五輪以降、巨額なテレビ放映権料にものをいわせ、スポーツ界を動かしてきた米国に染みついた価値基準だろう」「この教訓を国際スポーツ社会との協調に生かすか、アメフトなど米独特のスポーツへの傾斜に戻るのかは分からない」

「（*ロシアとカタールについて）強大な権限を持つ政府が、巨額の財政支出を要する計画を全面支援する点も共通している」

「FIFAにとっては「どういう場所で開催するか」よりも競技の普及、人気の高まりに伴うマーケティング市場があるかどうかが重要なのではないか。両国とも、その周辺地域も合わせて「掘り起こし」ができる環境がある」

○101204 朝日「W杯招致 日本惨敗」

「22年大会には、日本を含め、韓国、豪州、カタールのアジアサッカー連盟（AFC）所属の4カ国と、米国が立候補」

「（*日本は）予算を、広報活動費を抑えてロビー活動に回したため、世論の盛り上げができなかった」「開催地決定に半年を切った段階での（*日本サッカー協会の）トップ交代が招致活動に与えた影響もぬぐえない」「日本は最終提案で、自身の開催能力にはほとんど触れず、全く別の視点で対抗した。日本の技術力がFIFAにもたらす新しい収益構造で、日本招致委は「次世代W杯」と呼んだ。実物大の立体映像中継により、世界約400カ所の競技場で実際の試合のように観戦させるアイデアを示し、「3億6000万人が完全なスタジアム体験をする」と訴えた」